

# 性暴力被害相談状況と 心理的視点の課題 アンケート結果分析

一般社団法人THYME

■ 目的: 当事者が各機関に相談した後に当たる課題を明らかにすること ①相談率 ②刑事手続き ③心理

■ 調査で確認できたこと(予想通りであったこと)

・被害実態に関する数値

└ 加害者との関係性 7割が顔見知り

└ 暴行・脅迫が伴っていた被害の割合 約2割

■ 調査で発見したこと(新たな事実)

・当事者はワンストップセンターにも警察にもきちんと相談している。その相談が適切に受け取られていない問題を数字で出すことができた。

└ **警察に被害申告して捜査された割合 32%** 約7割が警察に被害申告をしても対応されていない

└ **ワンストップセンターへの相談割合 46.3%**(センターが全国に配置され啓発が強化された後)

現状、国や他団体は当事者に相談を促すまでの啓発にとどまっている。当事者にも担当者にも、何が正しい対応なのかが分かっていない状況がある。複数機関でセカンドオピニオンを得ていくことが現状必要。相談した後の各機関の対応をアセスメントし、適切でない対応があれば改善していくことが求められる。支援者間でも認識の格差があるため、THYMEで相談後の対応に関する事例・情報を集め支援者向けに周知していく役割を担えるのではと感じた。

## ■調査の実施概要

回答数 126件

Webアンケートフォームによる調査

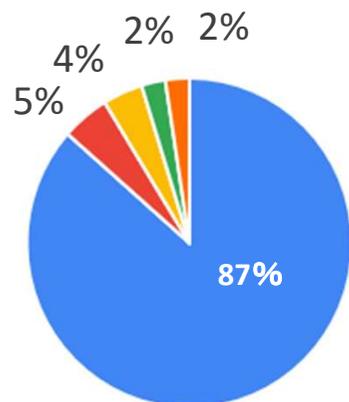
11/2～11/22

対象者：性暴力被害の当事者、本人が幼児の場合その親も含む  
(THYMEのSNSで発信したため、フォロワーが多いと思われる)

※偏りについて：THYMEのフォロワーが回答者の中心のため、既に情報を調べる力があってほかのサポートにもつながっている人が多い

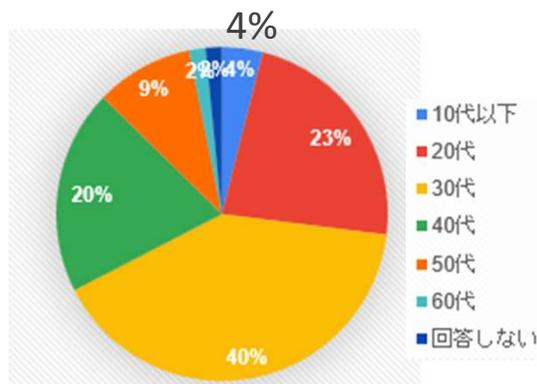
## ■対象者の属性 背景

性別：87%が女性



■女性 ■男性 ■ノンバイナリー ■回答しない ■その他

現在の年齢：30代が最多

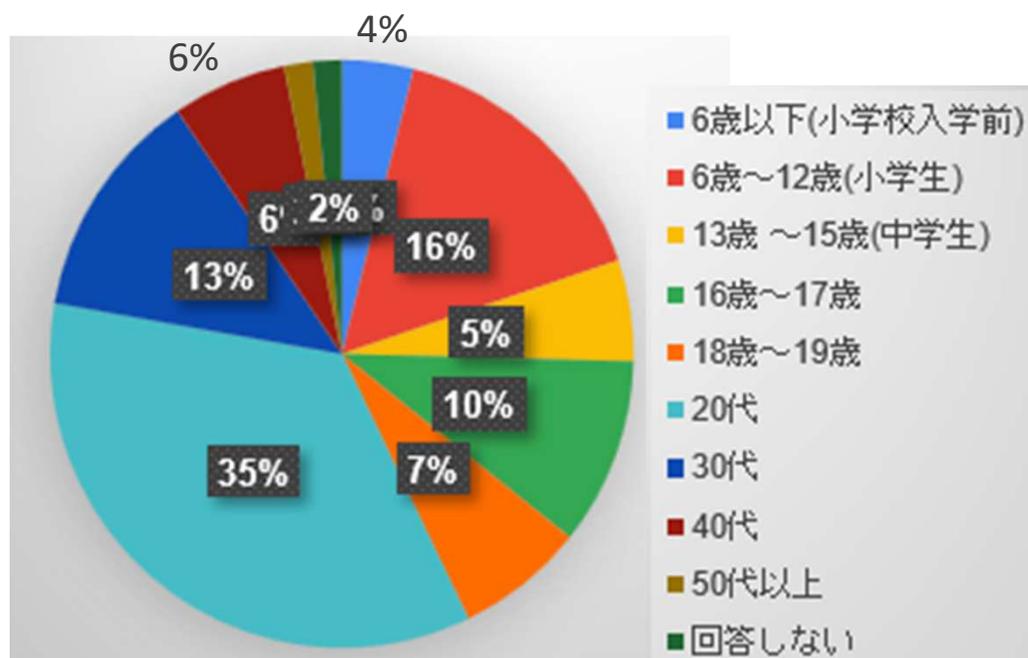


被害に遭った地域(上位のみ表示)  
都市圏に集中

東京都	31
神奈川県	13
愛知県	10
大阪府	10
千葉県	8
埼玉県	7
長野県	5

## ■対象者の属性 背景・被害実態

被害時の年齢:42%が未成年で被害に。  
20%は小学生以下で被害



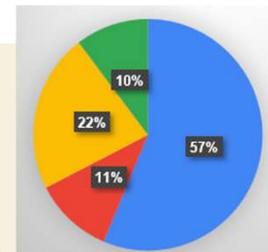
## 被害に遭った時期の切り分け

2017年(最初の刑法改正)以前 57%

Metoo & 刑法改正以後 2017年~2019年3月 11%

フラワーデモ開始 & ワンストップセンター増加後  
2019年4月~2023年7月 22%

二度目の刑法改正 不同意性交等罪創設後 10%



## 被害から何年程度経っているか

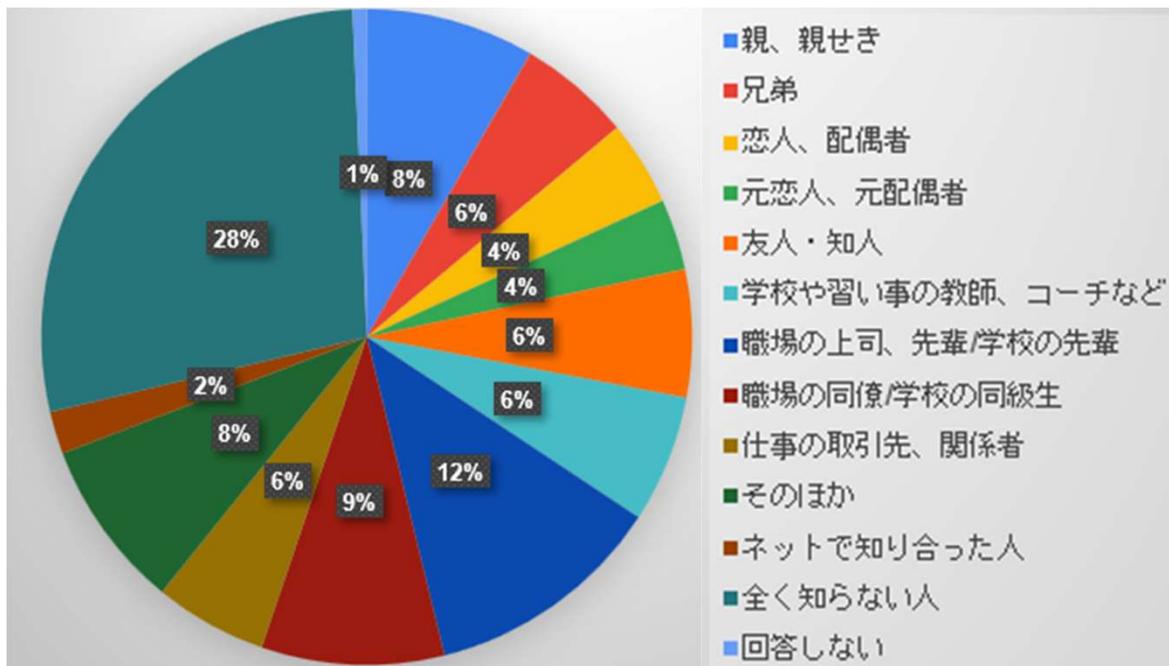
(年代、被害時期とのクロス集計での予測)

- ①被害から5年以内:32%
- ②被害から6~10年程度:29.7%
- ③被害から10年以上:37.3%

## ■対象者の属性 背景・被害実態

加害者との関係性: 7割は顔見知りから被害

親、上司、先輩、取引先など地位関係性があるなかでの被害は32%



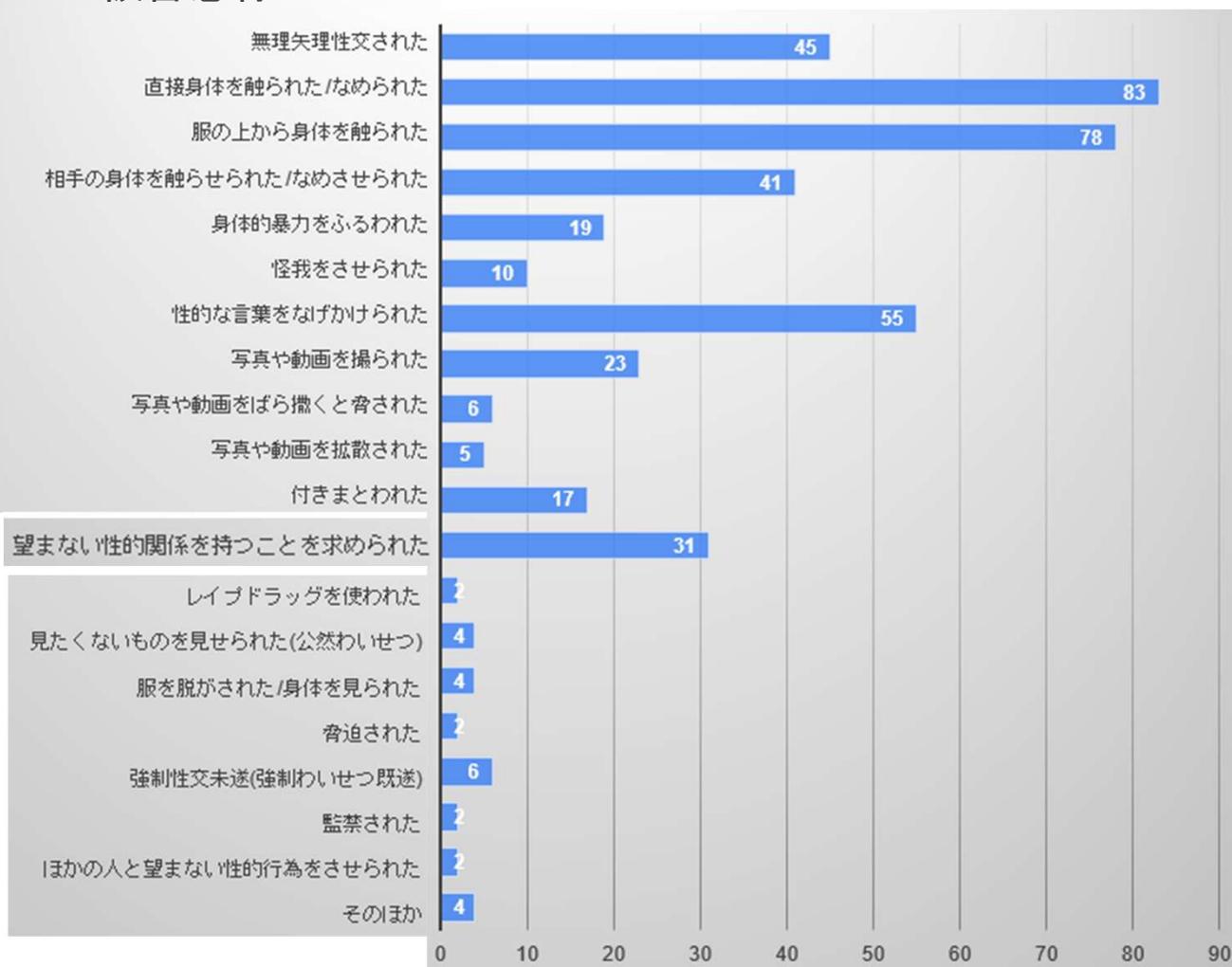
7割が顔見知りからの被害は、ほかの調査とほぼずれがない。予想通り。

そのほかの例

・医師、整体師、警察官、就活の面接官、支援者、家族の恋人、友人の兄弟、など

## ■対象者の属性 背景・被害実態

### 被害態様



明確な暴行や脅迫があったのは少なくとも事件の19.4%、2023年まで暴行や脅迫があったことを証明できないと起訴されにくかった。警察で追い返されることも。

## ■性暴力被害当事者の状況と規模～必要な支援を考えるうえでどんな属性に分けるか～

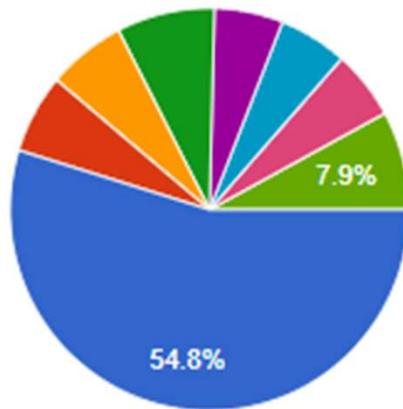
- ①被害から10年以上経過しており、現在は支援に繋がっている人(トラウマが慢性化している人)  
複雑性PTSDの状態
- ②被害から10年以上経過しており、今も十分な支援に繋がれていない人(トラウマが慢性化している人)  
複雑性PTSDの状態
- ③被害から数年程度でトラウマの症状自覚はあるが、慢性化しているか分からない人、司法手続きなど影響を与える事項を終えている、またはする予定のない(時効が過ぎている)人  
PTSD、適応障害など  
PTSDの診断を受けていない、PTSDの診断を受けているが専門治療やカウンセリングに繋がっていない
- ④被害からそれほど期間が経っておらず(5年以内)、司法手続きや治療が進行中の人  
PTSD、適応障害など  
PTSDの診断を受けていない、PTSDの診断を受けているが専門治療やカウンセリングに繋がっていない

## ■ 当事者の損失、失った価値

年収：ほとんどの被害者が学生の中に被害に遭っているため、逸失損益が出しにくい。しかし、日本の女性の平均年収314万円よりも、回答者の平均はかなり低い。約2割が年収100万円以下(学生は除く)となっている

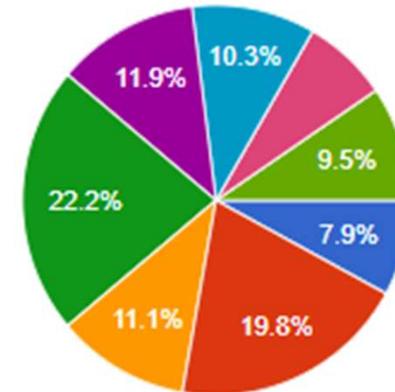
NHK調査をもとにした大沢真知子さんの研究では、一人当たり約2億円の損失。社会全体では2兆円の損失になると分析

被害前の年収



- ~99万円(未成年または学生であるため)
- ~99万円(学生ではない)
- 100万円~199万円
- 200万円~299万円
- 300万円~399万円
- 400万円~599万円
- 600万円以上
- 回答しない

被害後現在の年収



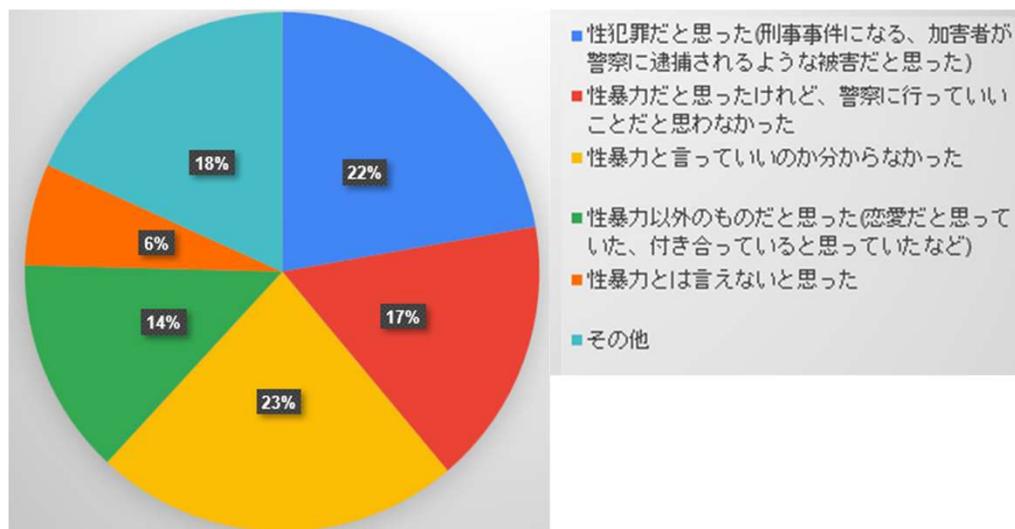
現在の状況を放置した場合、一人あたり2億円の損失が増え続ける

## ■ 当事者の損失の原因

トラウマの影響からの回復には、**早期の被害認識・相談の受容・社会正義による修復・トラウマに特化した心理的支援の4条件**が必要。しかし、現状そのどれもが不足している。

### ① 被害認識に関して

#### 全体



#### その他の詳細

- ・何かの被害だとは思った(いじめや暴力被害、セクハラなど)
- ・よく分からなかった、何も考えられなかった、混乱していた
- ・自覚がなかった
- ・ショックを受けた、言うてはいけないことだと思った

性暴力だと認識できたのは39%。犯罪だと思った人は22%。

## ■被害時期による被害認識の差

### ①被害認識に関して

2017年以後の被害

2017年(Me too、最初の  
刑法改正)以前の被害

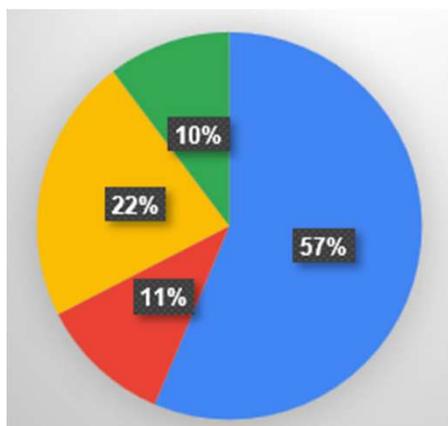


社会啓発や声を上げる人が年々広がっているなかで、わずかに被害認識がしやすくなっている可能性。  
特に、**グルーミングの状態だったものが何らかの被害認識に変化している可能性**がある。

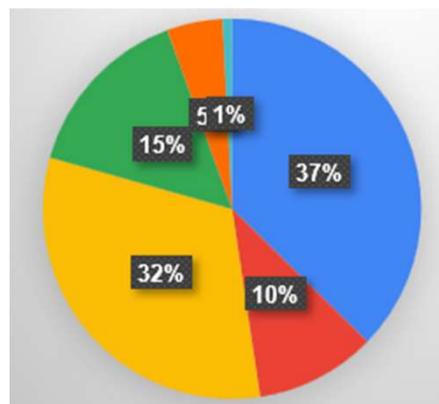
## ■被害申告までの時間

- 2017年6月以前
- 2017年6月～2019年3月
- 2019年4月～2023年6月
- 2023年7月以降
- 被害申告していない
- 無回答

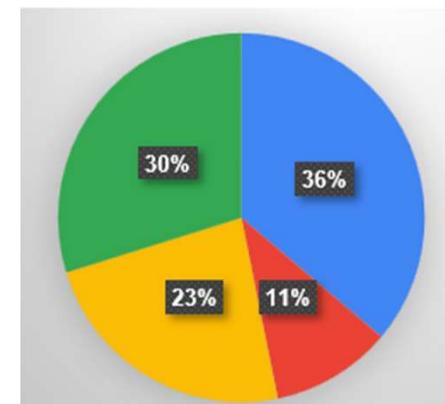
被害時期



被害を誰かに打ち明けた時期



被害を警察に申告した時期(N=47)



被害に遭ってから誰かに相談するまでに、数年かかっていることがうかがえる警察に被害申告をした人は2023年不同意性交等罪創設後の人が3割いる。法律が変わったことで一歩踏み出せる人が増えている可能性。

## ■ワンストップセンターへの相談割合

全体：24.4%

2019年以前

14.1%

※過去の被害を相談しているケースと考えられるセンターに相談するのは、被害からそれほど時間が経っていない相談がメインと思われる

2019年(ワンストップセンターが全都道府県に配置された)以後の被害

46.3%(新たな発見)

当事者はきちんと支援機関に相談している。ワンストップセンターの認知度・利用率が増加しており、急性期支援の現場を支援することの重要性を訴えなければならない

2019年：3万件、2022年：6万件

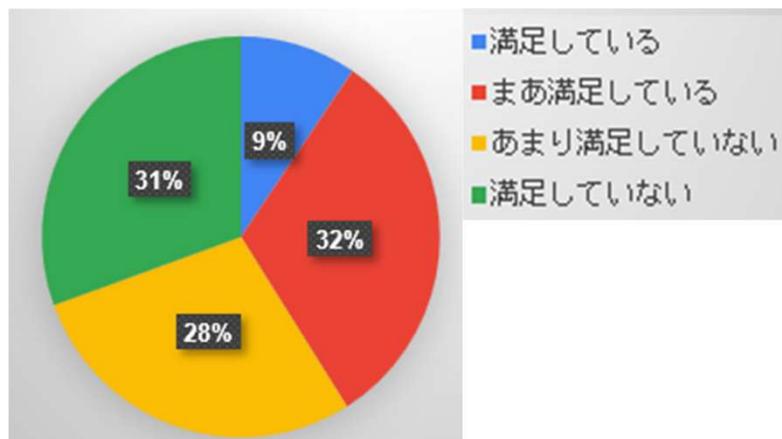
数年以内に10万件になる？→維持が難しいセンターが多い

窓口となる機関で早期に情報提供を受けることで、その後の回復のコアとなる支援条件に繋がりがやすくなる。THYMEでも急性期の情報提供の質を向上させることが価値提供の核。

ワンストップセンターの機能を維持するための支援が必要。相談は今後も倍増する可能性。

## ■②相談の受容

### ■これまで受けた心理的支援に満足しているか？(N=95)



41%がある程度満足をしているが、  
明確に満足していない人が31%いる

### 満足している理由

ワンストップ支援センターさんが中心となり弁護士さん、県警カウンセラーさん、提携医療機関カウンセリング予約まで全てをひとつなぎにしてくれています。心強いです。

トラウマに対しての知識があるカウンセラーが担当しているので、安心感を持ちながら話を聞いてもらえている。不満な点としては治療が長期に渡り金銭的な負担が大きいところ。

### 満足していない理由

【当時】親、周囲、医者、臨床心理士：大袈裟と思われた。二次加害を受けた。性的マイノリティ差別を受けたカウンセラーを探しても：受け持ってもらえなかった。ワンストップセンター：頼りなかった 弁護士：仕事はしてくれるが性被害にあまり熱意がなく事務的で嫌だった。

主治医や一部の友人には恵まれたが、犯罪被害者支援の人や性被害支援の人、就職のサポートの人などに嫌なことを言われ続けていた

医師から二次被害を受けた、性被害PTSDについての専門医、及びカウンセラーに辿り着くまでが困難、PTSD発症による就労不能になった場合の経済的支援不足

## ■相談の受容

心理的支援に満足しているか？

### ■ワンストップセンターへの相談状況

満足している人

満足していない人

35.9%

23.2%

### ■臨床心理士によるカウンセリングを受けた割合

満足している人

満足していない人

64.1%

39.3%

### ■これまで心理的支援にかけた金額

数十万～百万円以上かけた人とお金をかけていない人が二極化

覚えていないが、最低でも100万かかっているのでは。

有料のサポートは受けたことがない

200万円以上

30万円以上はかかっていると思う。働けなくなってからは生活が苦しくなった

合計で60万くらいだと思います。

現状はワンストップセンターと提携しているカウンセラーや医療機関を紹介してもらうのが  
ベストと思われる

### ■③社会正義が機能しているか(警察への届け出状況とその結果)

#### 警察に被害申告した人の割合

※THYMEのフォロワーが回答者の中心のため、通常の調査よりも相談意欲が高いと予測される

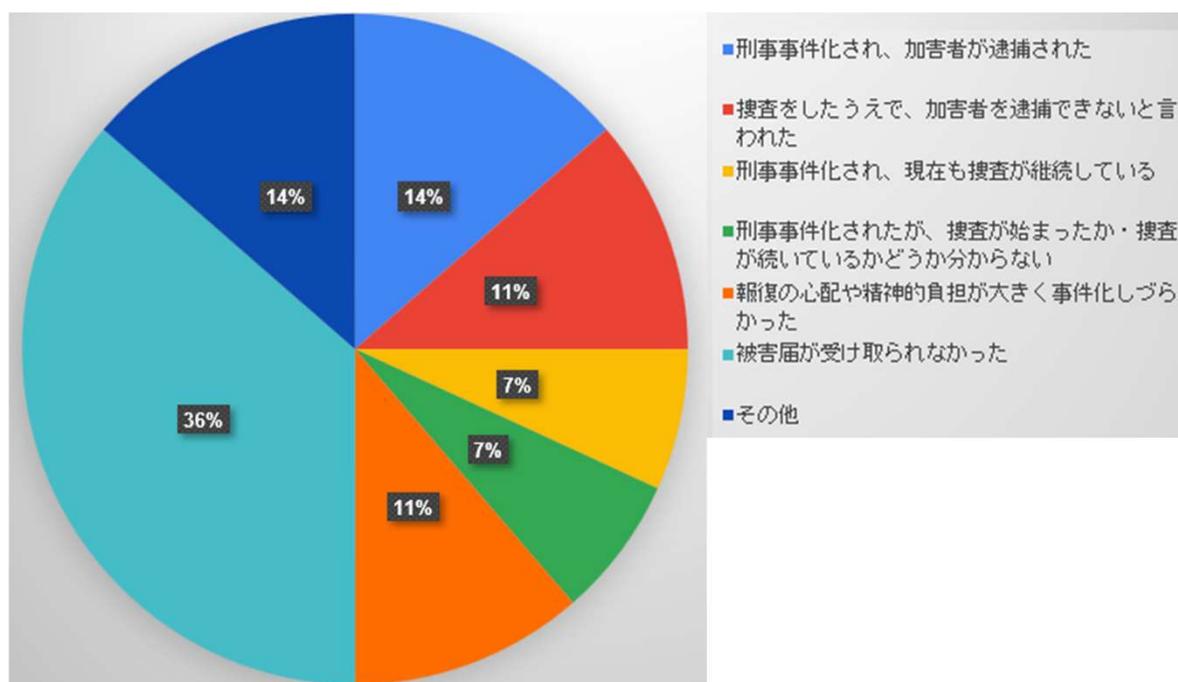
全体	2017年以前	2017年6月～2023年6月	2023年7月以降
30.7%	19.7%	40.5%	61.5%

- ・警察に被害申告をする割合が大きく増加している。当事者が泣き寝入りしているわけではなく、**当事者はきちんと処罰感情を示すようになっている。警察がそれに応えられているかが問題。**
- ・どこにも相談していない、打ち明けていないという人が7.1%いたが、そのうちの88.9%が2017年以前に被害に遭った人であった

刑法改正や世の中の認識がこの7年間で大きく変化したと言える  
(予測はしていたが、ここまでとは思わなかった)

### ■ ③社会正義が機能しているか(警察への届け出情報とその結果)

警察に被害申告した結果どうなったか(N=44)



被害申告の後、捜査された割合

2019年以前

21%

2019年以降

40%

刑法改正や警察内での啓発の結果、対応は改善されてきていると考える

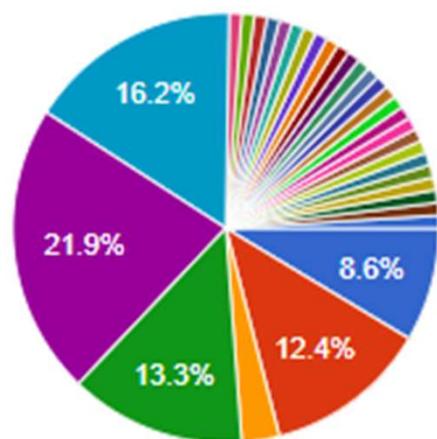
警察に捜査されたのは被害申告した事件のうち32%

強制性交等罪→不同意性交等罪に 被害届を原則受け取る通達が出されている

## ■ 警察に被害申告したこと、できなかったこと、しなかったことへの今の気持ち

2-8 警察への被害申告について、あなたの今の気持ちに最も近いものを選んでください

105 件の回答



- 警察に被害申告をして、状況も動いたのでよかった
- 警察に被害申告をして、状況は良くならなかったが、やれることはやれたのでよかった
- 警察に被害申告をしたが、被害申告をしなければよかった
- 警察に被害申告をしたかったが当時できなかった
- 警察に被害申告をしないことを当時選んだがすればよかった
- 警察に被害申告をしないことを当時選んでそれでよかった
- 警察に届け出て犯人も捕まったが、捕... 以下その他回答
- 被害当時に証拠をとって被害申告でき...

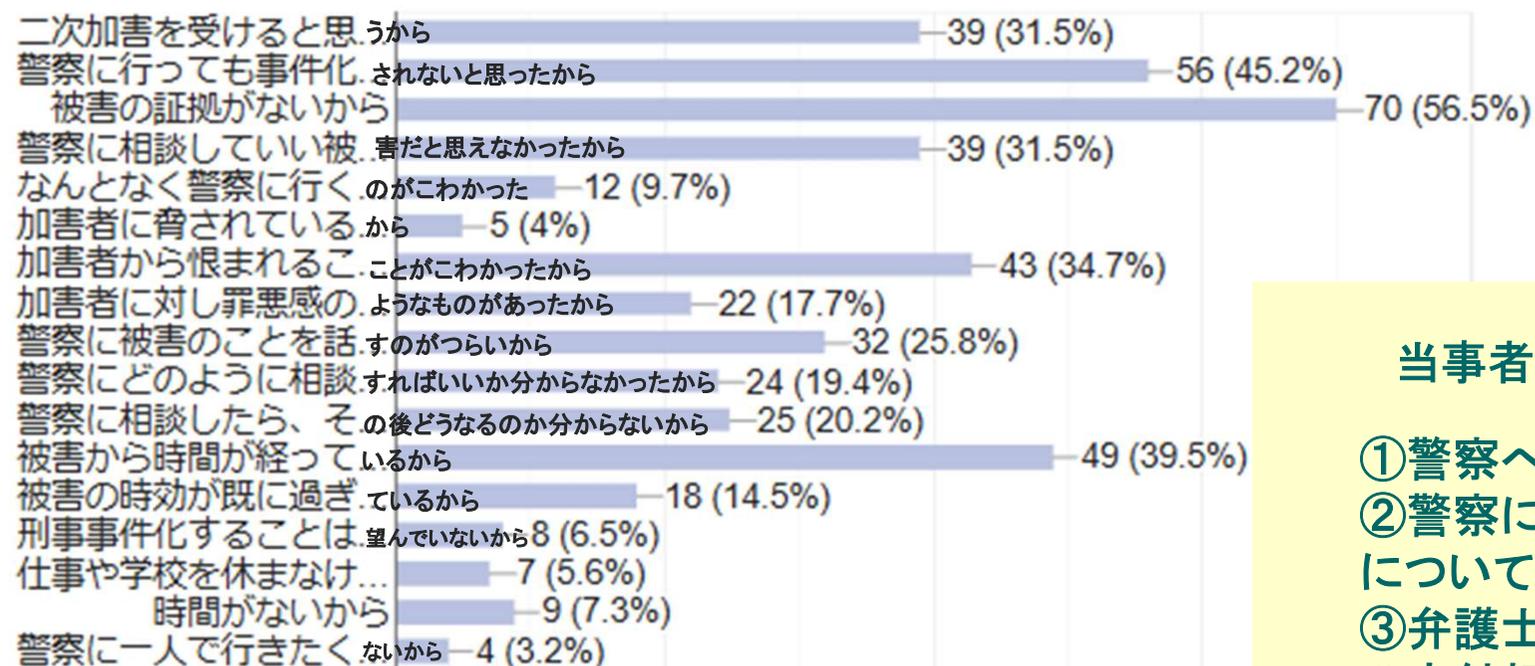
▲ 1/4 ▼

約8割の人は、警察に行ってよかった、行けばよかった、行きたかったと回答

## ■警察への被害申告が難しかった理由

2-7 みなさんに質問です。警察に行かない/行くのをためらった理由として特に大きいものを、最大5つまでチェックしてください

124件の回答

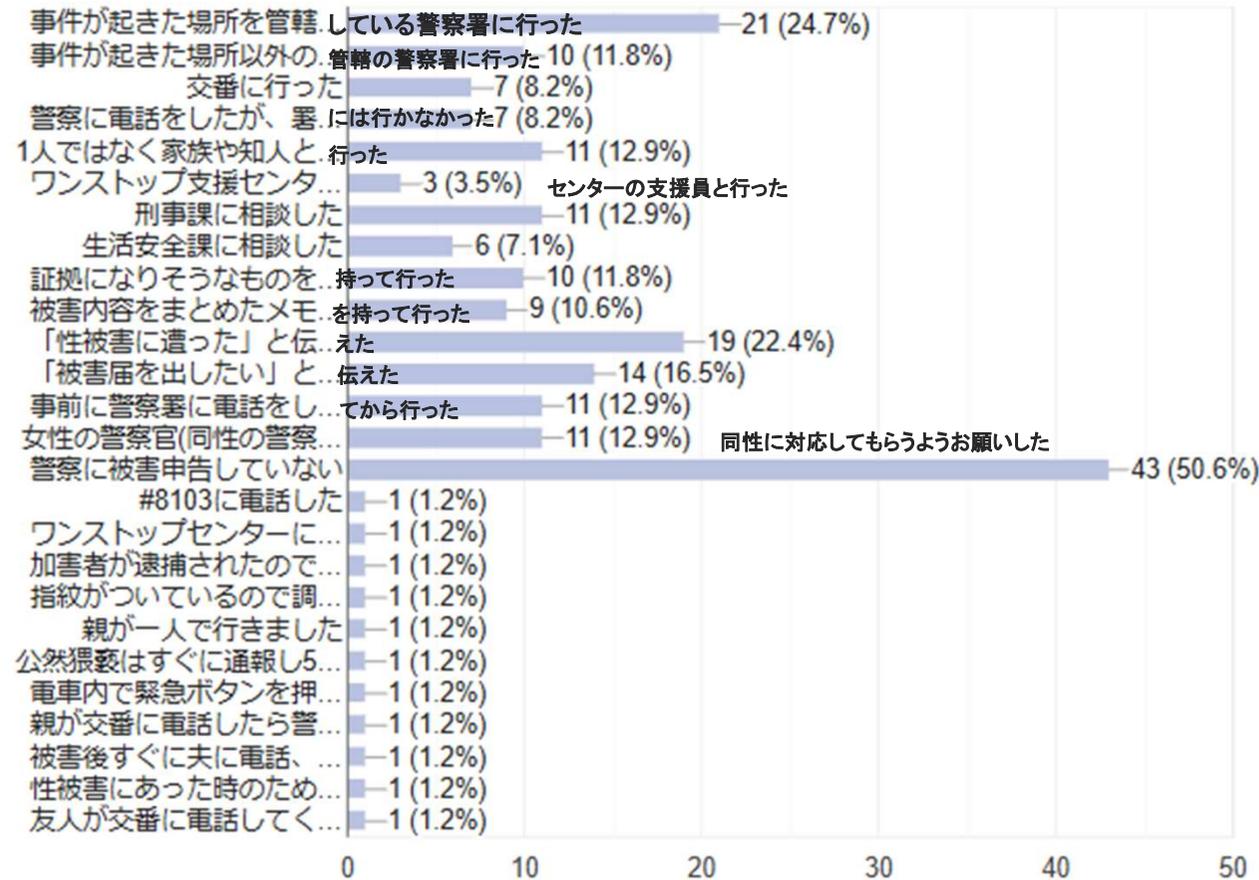


証拠保全とその後に関する情報提供が鍵

### 当事者が欲しかった支援

- ①警察への同行支援
- ②警察に相談した後の流れについての情報提供
- ③弁護士による警察に行く前の方針相談

## 警察に行った後のハードルを少しでも下げる方法

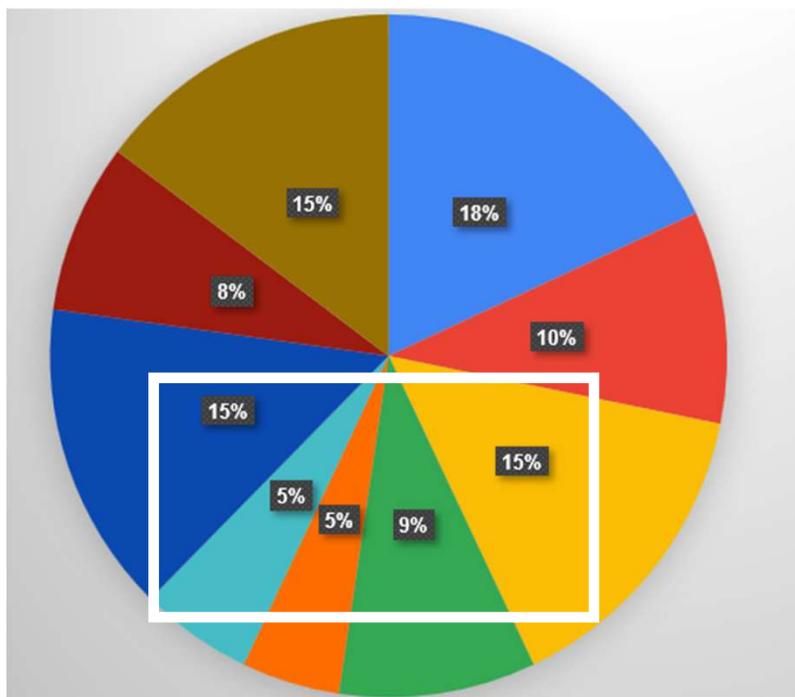


### 可能だったら

- ・一人で行かない
- ・事前に電話する
- ・同性の担当者をお願いする
- ・#8103に相談する
- ・メモを用意していく
- ・ワンストップセンターに同行支援をお願いする

## ④心理的支援とトラウマ回復の状況

### PTSDの診断状況



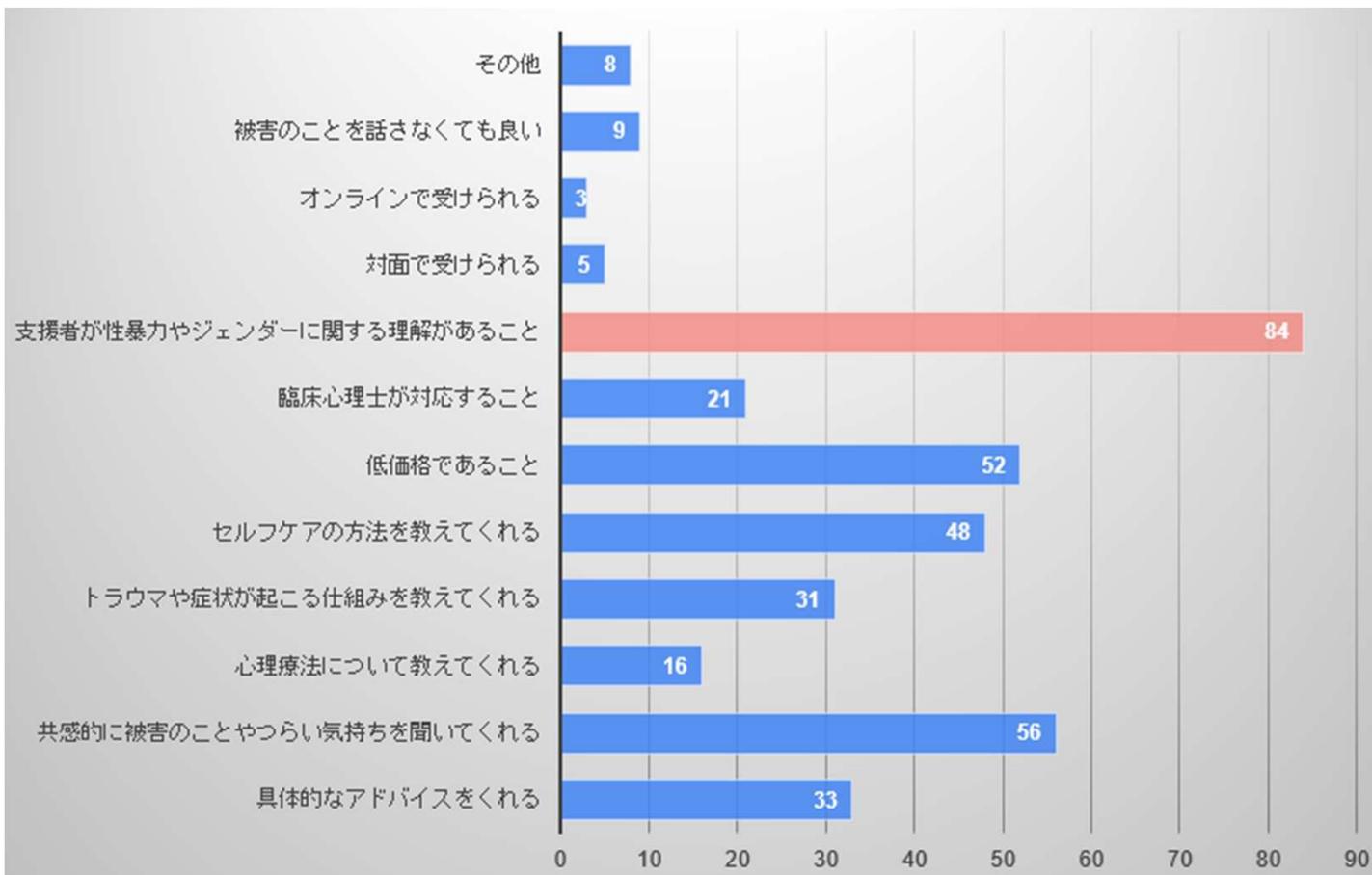
- PTSDの診断を受けてトラウマ専門治療をしている/していた
- PTSDの診断を受けたが、トラウマ専門治療はしていない
- PTSDの診断は受けておらず、それ以外の精神疾患(うつ病、適応障害など)の診断を受けた
- トラウマのような症状があり病院に通っていた/いるが、特に診断は受けていない
- 病院(精神科・心療内科)のみでカウンセリングを受けたことはない
- カウンセリングのみで病院(精神科・心療内科)には行ったことがない
- 病院(精神科・心療内科)にもカウンセリングにも行ったことがない
- トラウマのような症状はほとんどないため、病院(精神科・心療内科)やカウンセリングは必要ない
- その他

心理的支援が必要な状態にある人は約9割

28%がPTSDの診断を受けている。トラウマ治療につながる課題が顕在化しているのは34%  
THYMEが特に力になれるのは、①病院やカウンセリングに行ったが性被害トラウマに関する心理教育は受けていない ②病院やカウンセリングに行っていない 層

## ■当事者が心理的支援に求めていること

ジェンダー構造・性暴力の本質についての理解があることを求める声が多数



- ①カウンセラーへのジェンダーや性暴力に関する研修の実施
  - ②それを受講したカウンセラーを紹介すること
- を提供価値のコアとすることができる

アンケートでは、支援者による二次加害エピソードも複数寄せられた

## ■無料相談や心理士へのヒアリングから分かった状況

### 所感

- ・性被害トラウマに関する心理教育が通常のカウンセリングのなかであまり用いられていない。性被害のカウンセリングの導入に心理教育の観点が重要なことが認識されていない。
- ・ワンストップセンターでは急性期の事件化されやすいケースが、同行支援や医療・弁護士紹介の対象となりやすい？地域はバラバラだが、相談者の方から心理士や弁護士の紹介をお願いしないと次の支援に繋がらないケースがある。
- ・性暴力と言っていいか分からないと相談者が悩む被害について、「話は親身になって聞いてくれるけれど、警察や医療支援など次のステップに進みにくい。

## ■THYMEの事業の位置づけ

被害回復のどの段階でも、当事者を一人で闘わせない

数カ月に1回、選択肢を投げられ続ける。一人で選択していかなければならない、かつ選択に責任を持たせられる。話を聞きながら一緒に意思決定を考えてくれる存在、場所がない。

### 急性期のセカンドオピニオン役割

ワンストップセンター

警察

弁護士

心療内科  
カウンセラー  
研修・養成

検察

加害者の弁護士

警察に行く意思はありますか？  
(行かなかったときのデメリットを教えてください)

加害者にも家族がいるけど、これからの捜査もつらいけど、本当に被害届出す？

刑事は難しいから、民事で損害賠償請求前提じゃないと受けられません。

うちではPTSD治療は扱っていません...ほかを探してもらいましょう。

証人として裁判に出てもらい必要が出るかもしれない、どうするか検討してください

示談交渉受けませんか？1週間後にお返事ください。

裁判準備

カウンセリング

社会復帰

加害者に正當に責任を求めた後

加害者が主張を変えてきた。ものすごいひどいことを言っている。

お金目的。売名。なんで何年も前のことを訴えるの？(多くの人からの二次加害)

仕事の人に被害のことなんか言えない。けれどたまに来るメンタル不調で迷惑かけてしまっている...

被害者が使える制度本当はないの？